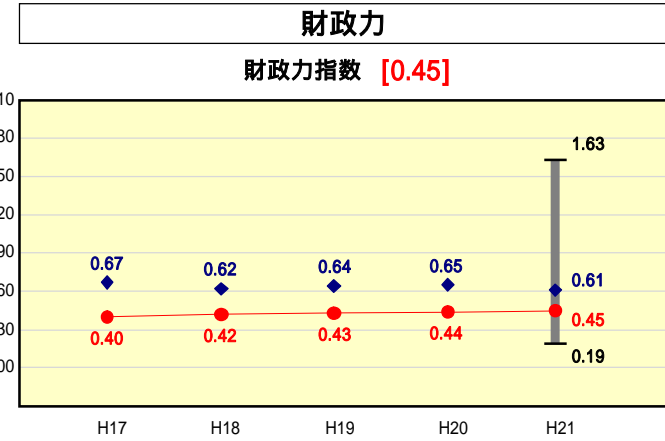
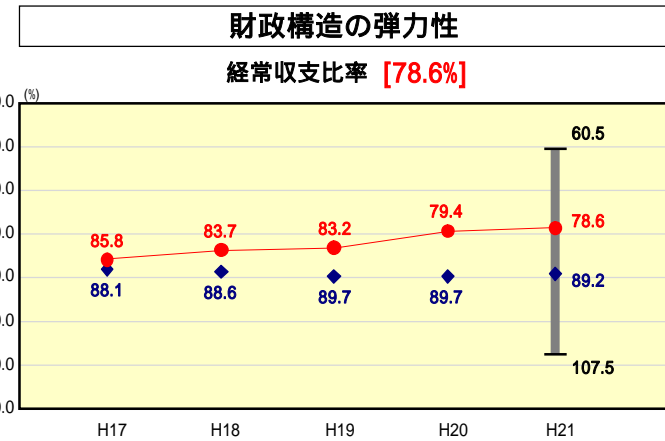


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

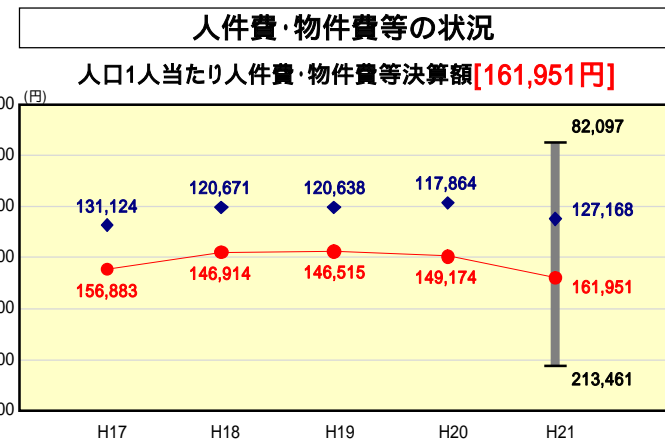


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/63  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27



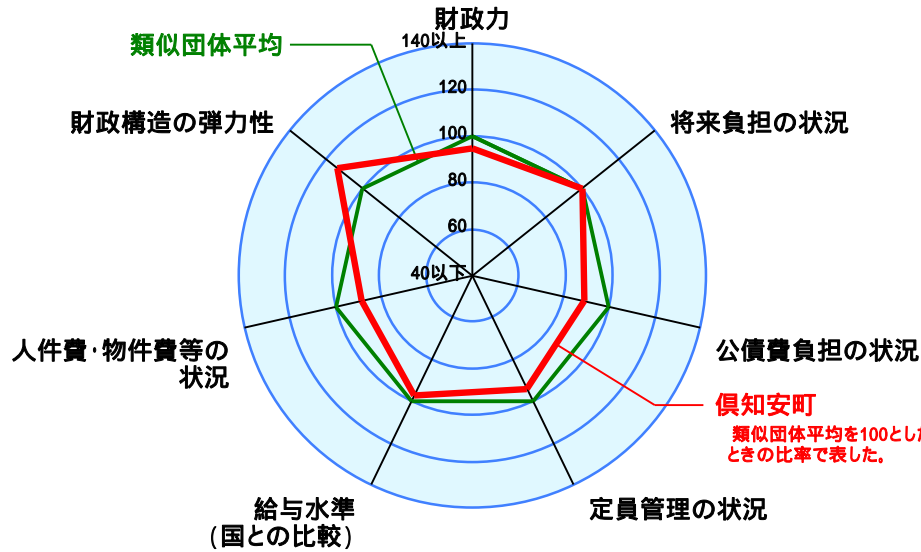
類似団体内順位 3/63  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



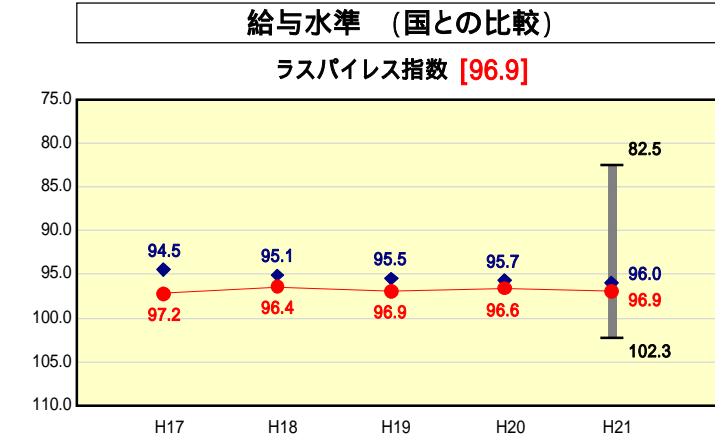
類似団体内順位 54/63  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

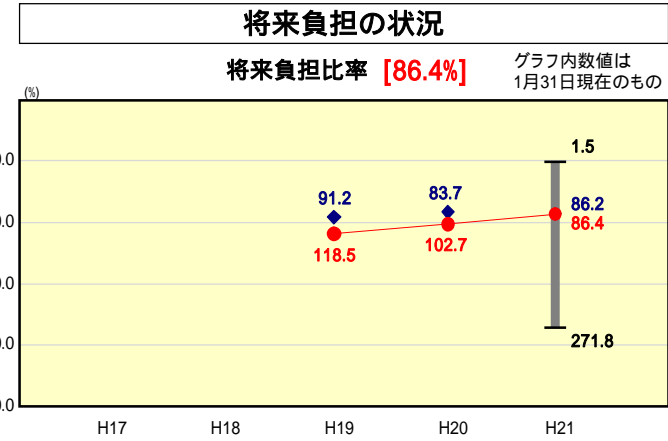
人口	15,345	人(H22.3.31現在)
面積	261.24	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,774,373	千円
歳入総額	8,593,515	千円
歳出総額	8,263,800	千円
実質収支	286,162	千円



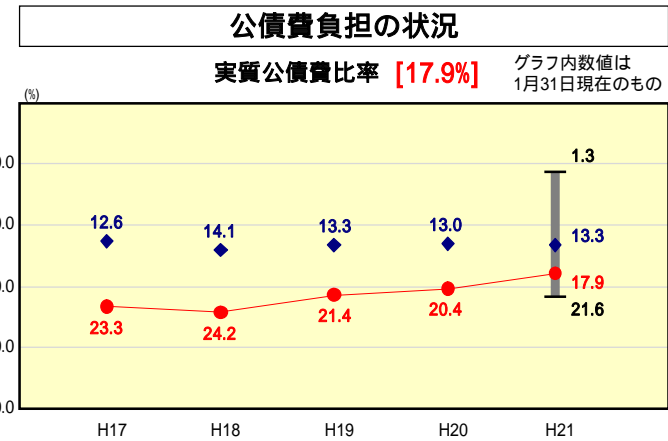
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



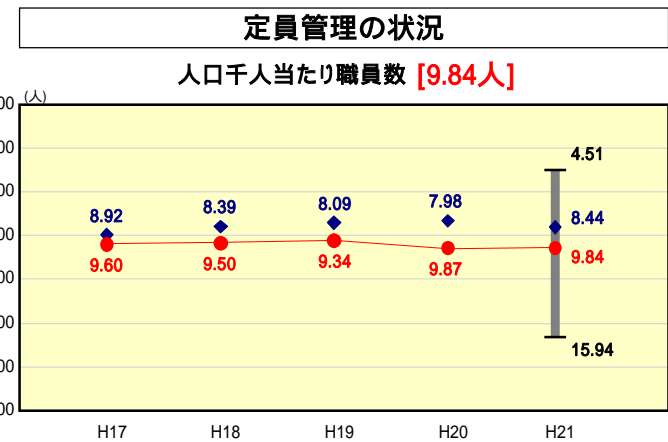
類似団体内順位 37/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 34/63  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 54/63  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 47/63  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

## 分析欄

**財政力指数**  
財政力指数が0.45と類似団体平均を下回っている。今後より一層事務事業の見直しを進め、投資的経費を抑制する一方、税の徴収率向上の努力を進める。

**経常収支比率**  
現在は78.6%と類似団体平均を下回っているが、今後とも効率的な財政運営により引き続き経常経費の削減に努める。

**人口一人当たり人件費・物件費決算額**  
類似団体と比較し高くなっているのは、北海道内でも有数の豪雪地帯であるという背景があり、維持補修費としての除排雪経費が原因となっている。今後も人件費・物件費も含めトータルコストの低減に努めていく。

**ラスパイレス指数**  
年齢階層に若干の隔りがあるため、類似団体平均よりも高くなっている。国や他の地方公共団体と同様に人事院勧告に準拠し更に町独自の削減も実施しているが、今後も給与の適正化に努める。

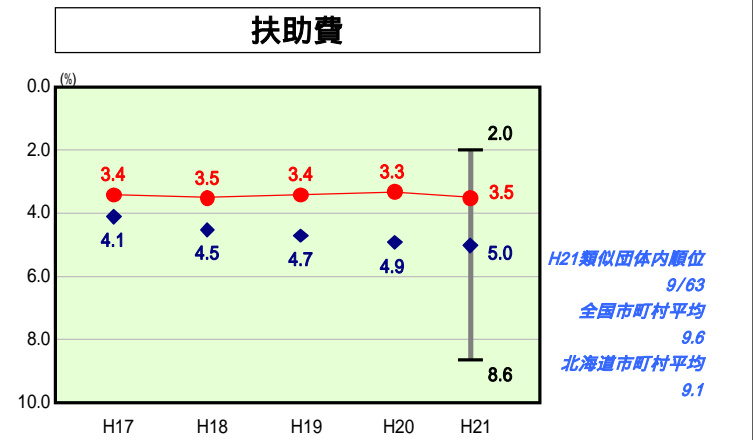
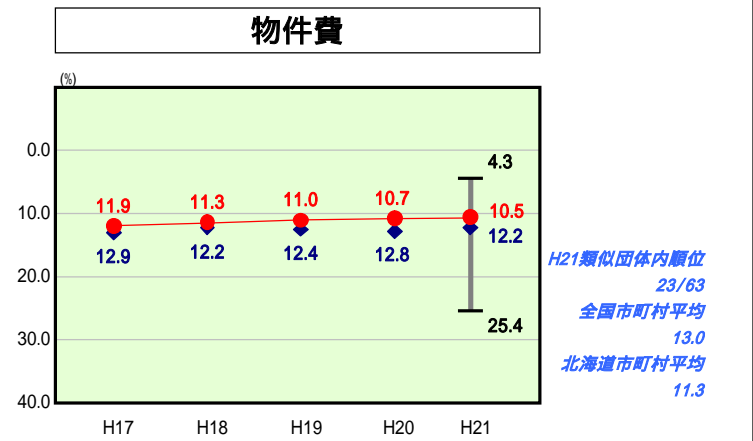
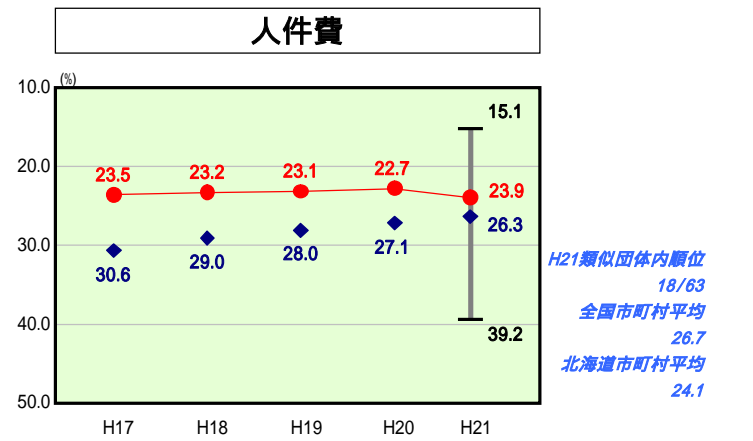
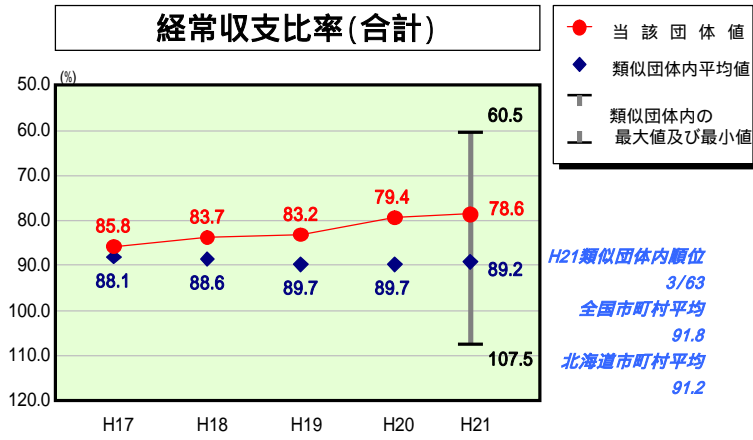
**将来負担比率**  
類似団体平均を上回っているが、過去の大型事業の財源とした既発債の償還が修了する一方で新規発行の抑制(償還元金以下の借入)により将来負担額が減少している。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
一般会計は、老朽化した公営住宅の建替等の公共施設の整備により地方債が増加したが、平成15年度をピークに償還額は減少に転じている。一方、公共下水道事業特別会計は平成18年度に償還のピークを迎え、その償還額に対する繰出金が減少傾向となつてはいるが多額となっている。今後、公債費負担適正化計画に基づいて新規発行の抑制等により健全化に向け努力する。

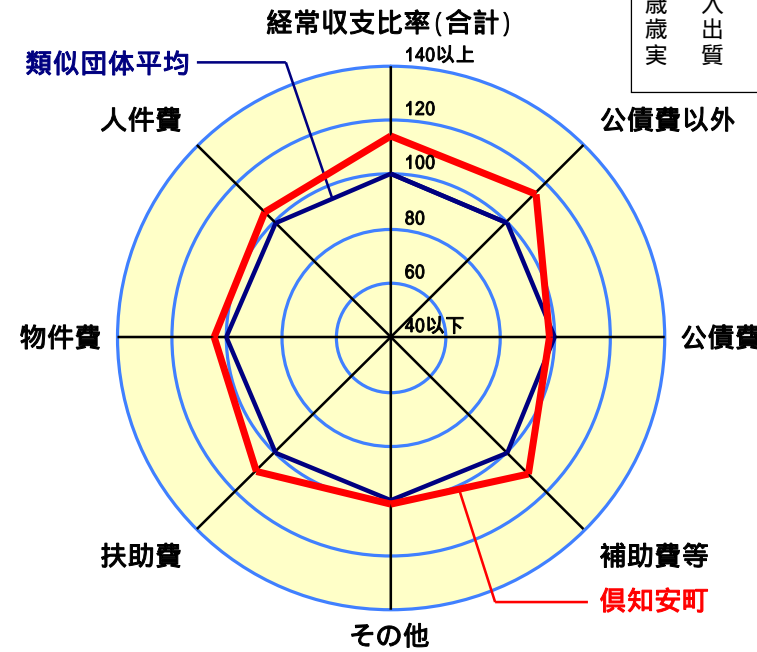
**人口千人当り職員数**  
ごみ処理、障害者認定、介護認定等を近隣市町村と共同で行っており、広域分の事務処理を実施するための職員配置をしている。事務事業の見直し、退職者の不補充などに取り組んでいるところであり、今後も引き続き行政サービスを維持し、つつより適切な定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	15,345 人(H22.3.31現在)
面積	261.24 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,774,373 千円
歳入総額	8,593,515 千円
歳出総額	8,263,800 千円
実収支	286,162 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、定員不補充や手当の独自削減などの地道な経費削減努力により効果が出ている。ただし人口一人当たり決算額においては、類似団体平均値を上回っている。このことは、人件費に準ずる費用の賃金の増(職員数の減を補う臨時職員等の雇用)や尿処理業務や消防業務を一部事務組合で実施しそれに係る負担金額が他の類似団体を上回っていることが要因と思われる。

#### 物件費

近年、経常経費の削減努力を続け減少傾向となり、類似団体平均と比較すると低くはなっているが、今後とも継続して削減努力を継続する。

#### 扶助費

扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。

#### 補助費

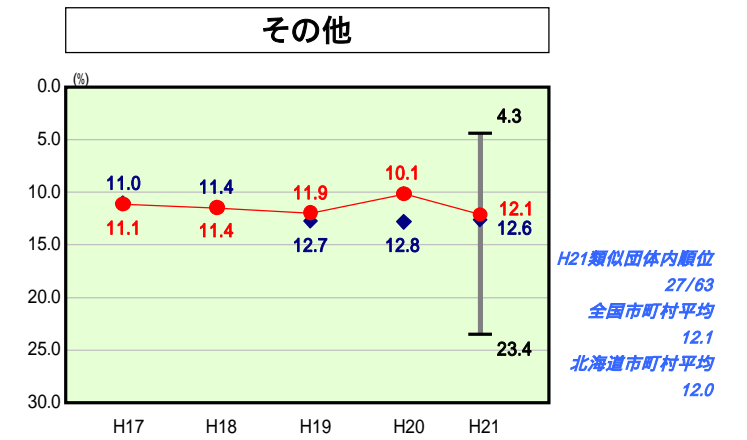
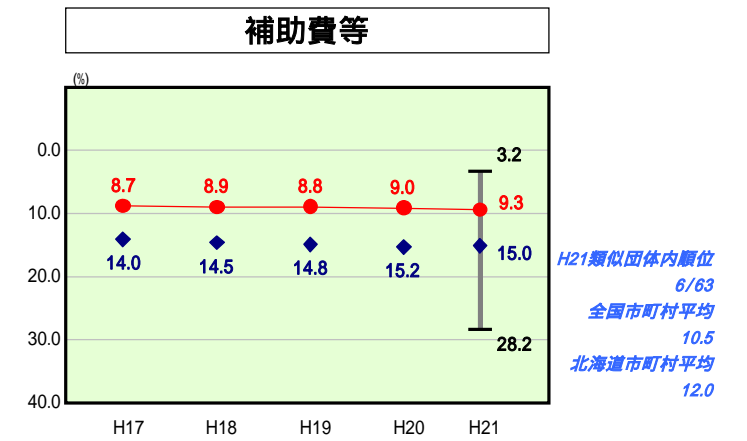
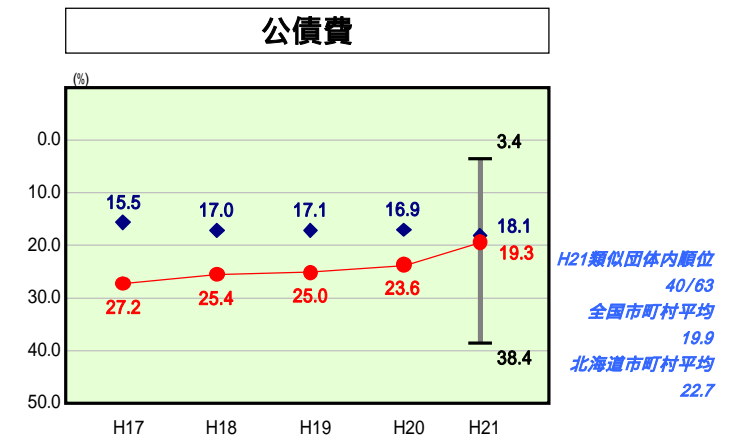
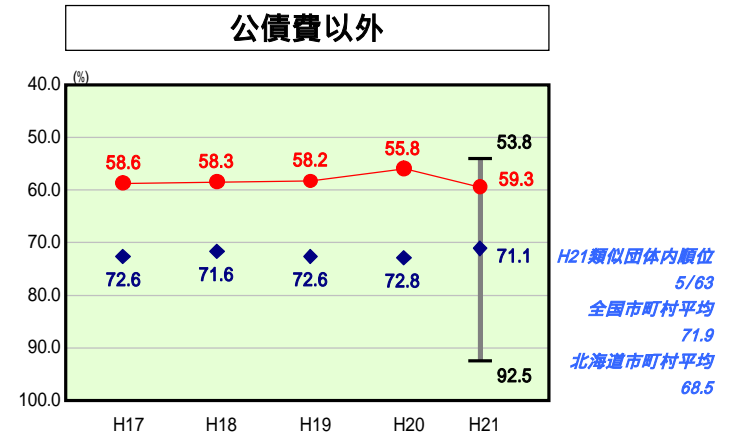
補助費に係る形状収支比率は類似団体の平均を下回っている。今後とも良好な水準を保つよう努力を続ける。

#### 公債費

老朽化した公営住宅の建替など公共施設整備により地方債残高及び償還額が増加し、類似団体平均を上回っている。しかし、平成15年度をピークに減少に転じ、今後とも公債費適正化計画に基づいて新規債の発行を抑制し財政の健全化に努め、総額・比率の減少に努力する。

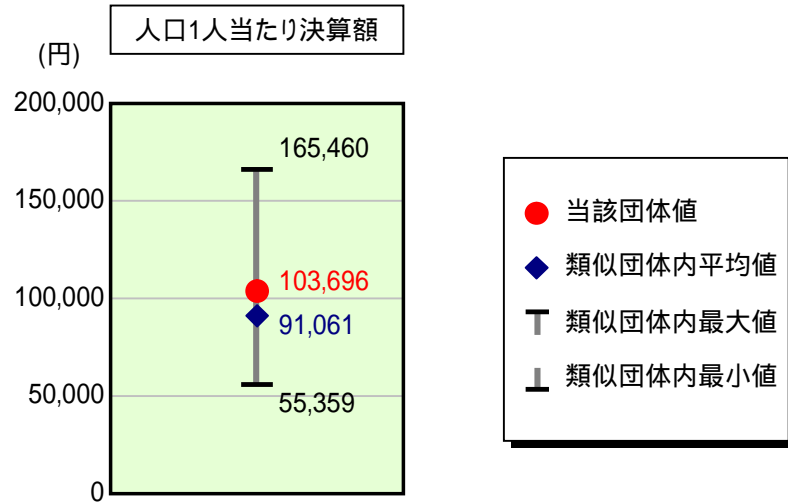
#### 普通建設事業費

前年度決算と比較すると大幅な増となっているが、国の補正予算に係る事業や中学校の耐震改修事業を行ったためである。本事業の終了に今後とも事務事業の見直しや、より効率的な事業を実施し最小の経費で最大の効果を上げるように取り組んでいく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



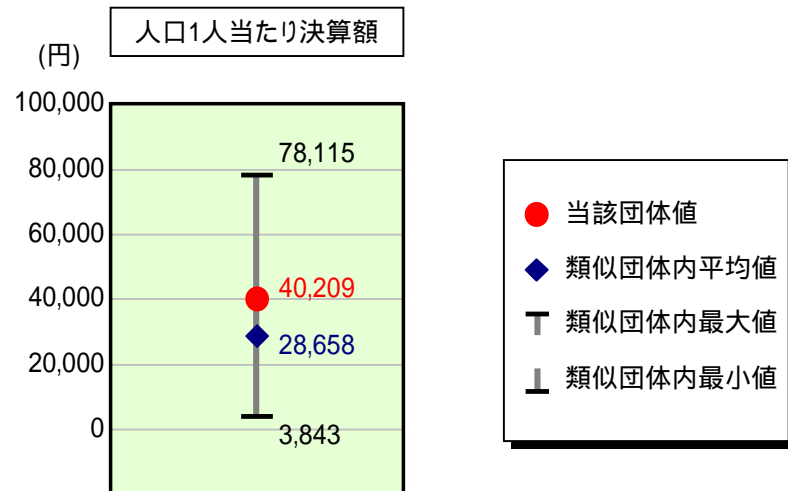
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,293,633	84,303	76,406	10.3
賃金(物件費)	144,258	9,401	5,527	70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	241,323	15,726	12,343	27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,663	1,347	3,682	63.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,436	1,397	1,260	10.9
退職金	130,097	8,478	8,719	2.8
合計	1,591,216	103,696	91,061	13.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	8.44	1.40
ラスパイレス指数	96.9	96.0	0.9

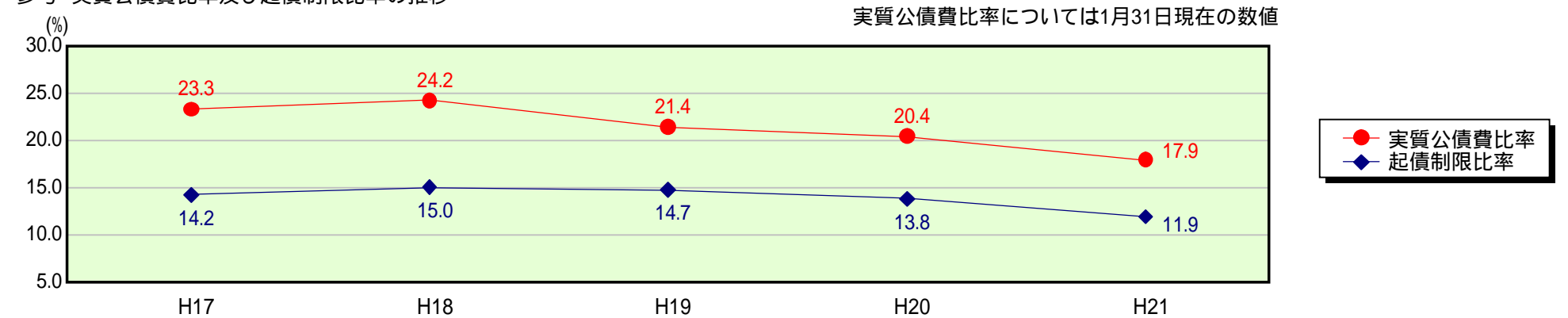
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

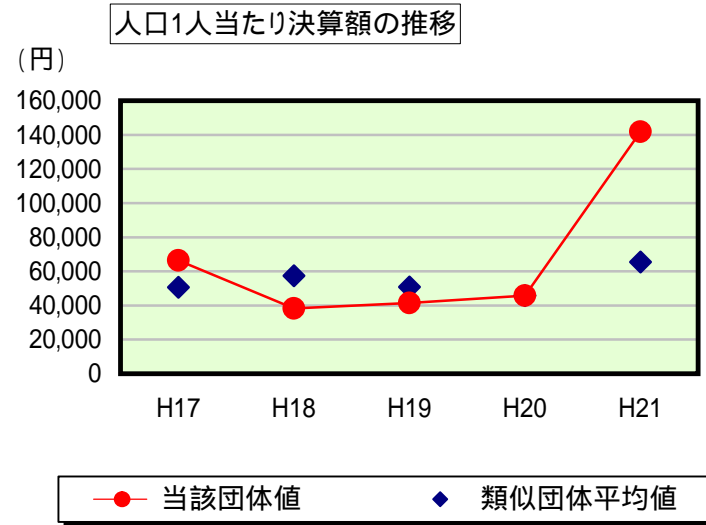
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,015,888	66,203	49,499	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	278,489	18,149	13,243	37.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,661	2,585	6,089	57.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,128	7,046	1,576	347.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	889	58	28	107.1
特定財源の額	159,520	10,396	3,692	181.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	666,535	43,437	38,086	14.0
合計	617,000	40,209	28,658	40.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	1,038,503	66,434	0.8	50,707	27.1	26.3
うち単独分	619,500	39,630	10.6	32,323	17.9	7.3
H18	599,782	38,237	42.4	57,400	13.2	55.6
うち単独分	539,727	34,408	13.2	34,972	8.2	21.4
H19	644,604	41,518	8.6	50,788	11.5	20.1
うち単独分	584,326	37,635	9.4	26,521	24.2	33.6
H20	703,918	45,730	10.1	45,820	9.8	19.9
うち単独分	543,600	35,315	6.2	22,743	14.2	8.0
H21	2,175,993	141,805	210.1	65,529	43.0	167.1
うち単独分	858,783	55,965	58.5	32,858	44.5	14.0
過去5年間平均	1,032,560	66,745	37.1	54,049	1.6	35.5
うち単独分	629,187	40,591	7.6	29,883	0.7	8.3